

令和 4 年度

加西市一般会計及び特別会計決算
並びに基金運用状況審査意見書

加西市監査委員

加 監 第 42 号

令和5年8月14日

加西市長 高 橋 晴 彦 様

加西市監査委員 高 井 芳 朗

加西市監査委員 中 村 治

令和4年度加西市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況の
審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、令和4年度加西市一般会計及び特別会計歳入歳出決算及びその附属書類並びに令和4年度基金運用状況について、加西市監査基準（平成31年加西市監査告示第2号）に基づき審査した結果、次のとおり意見を提出する。

目 次

一 審査の対象	・ ・ ・ ・ ・	1
二 審査の期間	・ ・ ・ ・ ・	1
三 審査の方法	・ ・ ・ ・ ・	1
四 審査の結果	・ ・ ・ ・ ・	1
1 審査意見	・ ・ ・ ・ ・	2
2 決算の概要	・ ・ ・ ・ ・	5
(1) 一般会計（歳入）	・ ・ ・ ・ ・	5
(2) 一般会計（歳出）	・ ・ ・ ・ ・	1 5
(3) 特別会計	・ ・ ・ ・ ・	2 2
① 国民健康保険特別会計	・ ・ ・ ・ ・	2 2
② 介護保険特別会計	・ ・ ・ ・ ・	2 4
③ 後期高齢者医療特別会計	・ ・ ・ ・ ・	2 5
④ 公園墓地整備事業特別会計	・ ・ ・ ・ ・	2 5
⑤ 産業団地整備事業特別会計	・ ・ ・ ・ ・	2 6
(4) 実質収支に関する調書	・ ・ ・ ・ ・	2 6
(5) 財産に関する調書	・ ・ ・ ・ ・	2 7
別表（1～10）	・ ・ ・ ・ ・	3 1

- （注） 1 文中に用いる金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入した関係上、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
また（％）は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 2 各表中の比率は百分率で表示し、原則として小数点以下第2位を四捨五入した関係上、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「0. 0」・・・該当数値はあるが、単位未満のもの。
「 — 」・・・該当数値のないもの。
- 4 収入率とは、予算現額に対する収入済額の割合、収納率とは、調定額に対する収入済額の割合をいう。また、執行率とは、予算現額に対する支出済額の割合をいう。
- 5 文中・表中の「皆増」とは比較前年度の数値が0の場合を示し、「皆減」とは比較当年度の数値が0の場合を示す。

令和４年度加西市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

一 審査の対象

1 一般会計及び特別会計

(1) 令和４年度加西市一般会計歳入歳出決算

同	加西市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
同	加西市介護保険特別会計歳入歳出決算
同	加西市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
同	加西市公園墓地整備事業特別会計歳入歳出決算
同	加西市産業団地整備事業特別会計歳入歳出決算

(2) 上記決算に関する歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

2 基金

定額資金運用基金の令和４年度運用状況

二 審査の期間

令和５年６月２７日から令和５年８月１０日まで

三 審査の方法

決算審査にあたっては、各会計歳入歳出決算、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が、関係法令に基づき適正に作成されているか、計数は正確であるか、また、予算の執行状況及び事業の経営は適正であるかについて、各課より提出された資料等と照合するとともに、関係職員の説明を聴取する方法により審査した。

また、基金の運用状況については、基金運用状況を示す書類により、その設置目的に沿って適正に運用されているか、計数は正確であるか等を審査した。

四 審査の結果

決算審査に付された各会計歳入歳出決算、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に従い作成されており、その計数は正確であることを確認した。また、予算の執行状況は、所期の目的に沿っており、適正妥当であると認めた。

基金運用状況を示す書類の計数は正確で、その設置目的に沿って、適正妥当に運用されていると認めた。

審査意見及び決算の概要は次のとおりである。

1 審査意見

当年度は、一般会計歳入は279億円余、一般会計歳出は272億円余と、収支（形式収支）で687百万円余の黒字となった。

市民生活や地域経済では、前年度に続き、新型コロナウイルスが猛威を振るうとともに、ウクライナ情勢に端を発した原材料やエネルギー価格の高騰が大きな影響を与えたため、経済支援施策に積極的に取り組むこととなった。

また、少子化対策や若年層の移住定住政策をより進めるため、給食費の無償化や保育料の完全無料化など「子育て5つの無料化」を本格化させた。

これらの経済支援は、必要性や重要性を認める一方で、今後、長期継続的に財源が必要となる新たな政策には、将来の財政基盤を圧迫させることがないように慎重な検討を必要とする。

当年度も本市においては、ふるさと納税の寄付額が前年度並みに確保され、全国でもトップクラスの恩恵を享受しているところであり、基金残高の増加や借入金返済額の減少等により財政状況の明らかな改善が見られるが、こうした臨時的な財源に過度に依存することなく、堅実な財政運営が望まれる。

今後、新病院の建設や学校施設の統廃合等の大型事業やその他の新たな財政需要が予測される。引き続き住民のニーズを的確に把握し、最少の経費で最大の効果をあげるよう、不断の行財政改革に取り組み、堅固な財政基盤の確立に努められたい。

以下、留意、改善を要望する項目について述べる。

各部共通

（１） 職員の働き方改革

職員の時間外勤務の状況を個人別にみると、総務省通知で、一般的な部署における年間上限とされる年360時間を超える者が全庁で37名、中には同通知で、例外的な部署における上限とされる年720時間をも超える職員が7名見受けられる。また、休日出勤の振替休日を優先しているため年休を1日も取得できていない職員が6名見受けられる。

職員の働き方改革に向け、組織や人員配置、業務量を再検討し、早急な対策を講じるべきである。

（２） 委託契約

委託内容が抽象的で事業やその項目の列記のみとなっているものなど、仕様書に具体的な内容（事業の詳細、実施方法、実施時期、実施回数等）まで明記されていないものが、一部の委託契約に見受けられる。特に市の助成団体（商工会議所、社会福祉協議会、その他市が事務局となっている協議会等）や指定管理者との契約においては、その傾向が見られがちである。

事業遂行の責任問題、不履行に基づく損害賠償、委託事業の履行確認等の見地から、できる限り具体的にその委託内容を明記した契約の締結に努めるべきである。

（３） 契約書条項の充実

先の定期監査意見に基づき、契約書締結にあたっては管財課から「財務省告示に基づく遅延利息」と「合意管轄裁判所」を加筆修正する旨の通知が行われているが、未だ改善されていない契約書が散見される。特に「合意管轄裁判所」は、近年東京をはじめとする遠方所在の企業と契約締結する機会が増加している中、合意管轄条項が定められていない場合や相手方本社所在地を合意管轄と定めている場合には、争訟事案発生時に担当職員や弁護士が数度にわたり長距離を出張し、労力と費用が相当なものとなりうる場合があるので留意されたい。

また、加西市が当事者となる契約書では、その公共性に鑑み、すべての契約書に暴力団排除の規程を設けるべきである。

管財課においては、模範となる契約書を例示し、再度注意喚起の通知を行うとともに、問題契約書の未然防止についてチェック機能を強化されたい。

ふるさと創造部

（４） 公共交通活性化協議会

同協議への補助 24,560 千円の使途の中に、宇仁ふれあいバスや日吉地区乗りあいタクシーへの補助 8,590 千円が含まれている。これらは直接に予算の中で補助交付金として計上し、市からの公金支出を議会や市民の目に見える形とすべきである。

（５） 北条鉄道

同社の決算書において、国、県、市からの補助金 48,380 千円が、雑収入 60,361 千円の中の一部として決算され、内訳も表示されていない。多額の公費による支援が行われていることが外部に見えるよう、補助金を別途計上するか、雑収入の主な内容を表示するよう改めるべきである。

（６） 道の駅基本構想

コンサル会社から提出された構想の内容が抽象的であり、①ターゲットとすべき顧客の具体像、②当該ターゲットに販売すべき特産品の具体像や販売見込み額、③それにあわせた運営収支試算とそれにふさわしい施設規模、など事業実施の可否を検討する際の判断材料が十分に示されていない。

また、事業スキームの提案においては、黒字経営を想定せず、整備費、運営費を全額市が負担することを提案している。コンサルタントとしての知恵を引き出しつつ担当課において更なる検討を進められたい。

健康福祉部

（７） 加西市社会福祉協議会

同協議会に対し 34,000 千円の補助を行っているが、法人の 4 年度決算は、当期資金収支差額が 23,517 千円あり、加えて基金積み立てを 8,000 千円おこなっており、実質的に 31,517 千円の黒字となっている。黒字の団体をなぜ公費で補助するのか、補助の必要性を再

検討すべきである。

(8) 播磨内陸医務事業組合

同組合（北播 3 市 1 町）が設置する播磨看護専門学校の在校生の約 3 割が組合構成市町以外からとなっている。一部事務組合の負担金や生徒募集のありかたの再検討を提案すべきである。

地域振興部

(9) 地域通貨運用業務委託

商工会議所への委託料 8 4, 8 1 8 千円はその大半が市民への補助（ポイント付与）であるが、委託料として計上することで、市からの補助の実体が市民等に見えないこととなっている。

今後も同様の事業を実施する際には、プレミアム分を補助交付金として、事務費部分のみを委託料として計上すべきである。

教育委員会

(10) 未来型児童館基本構想

コンサル会社から提出された構想は、ワークショップ等で出た意見を丁寧に拾い出しているが、施設への導入機能としては、到底 1 施設には収まりきらない数多くの機能を例示的に羅列することとなり、有すべき機能の絞り込みと、それに見合う施設規模、さらに事業費の概算が行われていない。

このため、事業実施の可否を検討するための材料としては極めて不十分であり、担当課において更なる検討を進められたい。

2 決算の概要

(別表 1、2、3 参照)

令和 4 年度の全会計決算を総括してみると、歳入決算総額は 39,102,489 千円、歳出決算総額は 38,078,682 千円となっており、歳入歳出差引額は 1,023,807 千円である。

一般会計、特別会計の内訳については、次表のとおりである。

区 分		歳 入	歳 出	歳入歳出差引額
全 会 計 決 算 総 額		千円 39,102,489	千円 38,078,682	千円 1,023,807
内 訳	一般会計決算額	27,978,055	27,290,996	687,059
	特別会計決算額	11,124,434	10,787,686	336,748

(1) 一般会計（歳入）

(別表 4、7、8 参照)

令和 4 年度一般会計の歳入決算額 27,978,055 千円は、前年度より 1,029,939 千円（3.6%）減少しており、予算現額 29,745,865 千円に対する収入率は 94.1% である。また、調定額 28,208,747 千円に対する収納率は 99.2% である。

収入未済額は 217,183 千円で、前年度に比べて 14,213 千円（6.1%）の減である。一般会計歳入決算額を自主財源と依存財源に区分し、前年度と比較すると次表のとおりである。

自主財源及び依存財源別決算状況

区 分		令和3年度	構成比	令和4年度	構成比	構成比 増減
自主財源	款	千円	%	千円	%	ポイント
	05 市 税	6,767,895	23.3	7,075,002	25.3	2.0
	45 分担金及び負担金	95,450	0.3	86,090	0.3	0.0
	50 使用料及び手数料	288,641	1.0	278,330	1.0	0.0
	65 財 産 収 入	52,157	0.2	10,625	0.0	△0.2
	70 寄 附 金	6,496,817	22.4	6,394,111	22.8	0.4
	75 繰 入 金	254,151	1.0	108,475	0.4	△0.6
	80 繰 越 金	1,023,654	3.5	1,049,441	3.8	0.3
	85 諸 収 入	438,282	1.5	350,890	1.3	△0.2
	小 計	15,417,047	53.2	15,352,964	54.9	1.7
依存財源	10 地 方 譲 与 税	164,652	0.6	165,306	0.6	0.0
	15 利子割交付金	5,099	0.0	3,269	0.0	0.0
	16 配当割交付金	51,622	0.2	48,385	0.2	0.0
	17 株式等譲渡所得割交付金	60,958	0.2	34,523	0.1	△0.1
	18 法人事業税交付金	90,796	0.3	109,212	0.4	0.1
	19 地方消費税交付金	1,026,241	3.5	1,054,357	3.8	0.3
	20 ゴルフ場利用税交付金	70,903	0.2	70,992	0.3	0.1
	25 自動車取得税交付金	0	0.0	463	0.0	0.0
	26 環境性能割交付金	23,613	0.1	29,713	0.1	0.0
	30 国有提供施設等所在 市助成交付金	33,660	0.1	34,057	0.1	0.0
	33 地方特例交付金	287,695	1.0	66,051	0.2	△0.8
	35 地 方 交 付 税	4,334,379	14.9	4,199,819	15.0	0.1
	40 交通安全対策特別交付金	5,543	0.0	5,130	0.0	0.0
	55 国 庫 支 出 金	4,223,252	14.6	3,667,737	13.1	△1.5
	60 県 支 出 金	1,652,174	5.7	2,060,650	7.4	1.7
	85 諸 収 入	172,460	0.6	264,327	0.9	0.3
	90 市 債	1,387,900	4.8	811,100	2.9	△1.9
	小 計	13,590,947	46.8	12,625,091	45.1	△1.7
合 計		29,007,994	100.0	27,978,055	100.0	0.0

自主財源は15,352,964千円（54.9％）で、主に市税が増加しているものの、寄附金及び繰入金の減少により前年度に比較すると64,083千円（0.4％）減少している。

依存財源は12,625,091千円（45.1％）で、国庫支出金及び市債の減により、前年度に比較すると965,856千円（7.1％）減少している。

また、自主財源の歳入決算額に占める割合は、前年度に比較して1.7ポイント増加している。
歳入科目は24款に区分されており、その内容は次のとおりである。

第05款 市税

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の差	収入率	収納率
千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
7,022,300	7,253,853	7,075,002	10,738	168,113	52,702	100.8	97.5

収入済額7,075,002千円は歳入決算額の25.3%で、前年度に比較して2.0ポイント増加している。また、前年度の市税収入済額6,767,895千円と比較すると、当年度は307,107千円(4.5%)増加している。

・市税収入状況

科 目	令和3年度 収入済額	令和4年度 収入済額	比較増減	対前年 度比率
	千円	千円	千円	%
市 民 税	2,701,979	2,761,036	59,057	102.2
固定資産税	3,371,874	3,583,500	211,626	106.3
軽自動車税	170,647	176,845	6,198	103.6
市たばこ税	275,694	282,820	7,126	102.6
都市計画税	247,701	270,801	23,100	109.3
合 計	6,767,895	7,075,002	307,107	104.5

また、市税不納欠損額及び収入未済額の状況は次表のとおりである。

・市税不納欠損額及び収入未済額

年度	調定額	収入済額	不納欠損		収入未済額	収納率
			金額	件数		
	千円	千円	千円	件	千円	%
3	6,957,881	6,767,895	10,041	442	179,945	97.3
4	7,253,853	7,075,002	10,738	387	168,113	97.5

不納欠損額は10,738千円で、前年度に比較して697千円(6.9%)増加している。

不納欠損処分を実施した件数は387件(前年度442件)である。これらの対象者は、滞納処分をすることができる財産がない者、滞納処分をすることによって生活を著しく窮迫させるおそれがある者、所在及び財産がともに不明な者などである。

収入未済額は168,113千円で、前年度に比較すると11,832千円(6.6%)の減少となっており、収入未済額の調定額に対する比率は2.3%で、前年度より0.3ポイント減少している。その内訳は、固定資産税93,579千円(55.7%)、市民税60,245千円(35.8%)、軽自動車税7,669千円(4.6%)、都市計画税6,620千円(3.9%)である。

第 10 款 地方譲与税

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	収納率
千円 164,000	千円 165,306	千円 165,306	千円 0	千円 1,306	% 100.8	% 100.0

収入済額 165,306 千円は歳入決算額の 0.6%で、前年度に比較すると 654 千円（0.4%）の増加である。

この収入は、国税として徴収した特定の税目の収入の全額または一部を、地方公共団体に譲与するものである。地方譲与税には、地方揮発油譲与税（地方道路譲与税を含む）、石油ガス譲与税、自動車重量譲与税、航空機燃料譲与税、特別とん譲与税、地方法人特別譲与税、森林環境譲与税、特別法人事業譲与税の 8 つがあるが、当市では地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、森林環境譲与税の 3 つが譲与されている。

第 15 款 利子割交付金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	収納率
千円 3,000	千円 3,269	千円 3,269	千円 0	千円 269	% 109.0	% 100.0

収入済額 3,269 千円は歳入決算額の 0.0%で、前年度に比較すると 1,830 千円（35.9%）の減少である。

この収入は、県に納入された利子割額に 100 分の 99 を乗じて得た額の 5 分の 3 に相当する額を、県内の市町に対し、市町に係る個人の県民税の額で按分して交付されたものである。

第 16 款 配当割交付金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	収納率
千円 62,000	千円 48,385	千円 48,385	千円 0	千円 △13,615	% 78.0	% 100.0

収入済額 48,385 千円は歳入決算額の 0.2%で、前年度に比較すると 3,237 千円（6.3%）の減少である。

この収入は、県に納入された配当割額に 100 分の 99 を乗じて得た額の 5 分の 3 に相当する額を、県内の市町に対し、市町に係る個人の県民税の額で按分して交付されたものである。

第 17 款 株式等譲渡所得割交付金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	収納率
千円 40,000	千円 34,523	千円 34,523	千円 0	千円 △5,477	% 86.3	% 100.0

収入済額 34,523 千円は歳入決算額の 0.1%で、前年度に比較すると 26,435 千円（43.4%）の減少である。

この収入は、県に納入された株式等譲渡所得割額に 100 分の 99 を乗じて得た額の 5 分の 3 に相当する額を、県内の市町に対し、市町に係る個人の県民税の額で按分して交付されたものである。

第 18 款 法人事業税交付金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	収納率
千円 99,000	千円 109,212	千円 109,212	千円 0	千円 10,212	% 110.3	% 100.0

収入済額 109,212 千円は、歳入決算額の 0.4%で、前年度に比較すると 18,416 千円（20.3%）の増加である。

この収入は県の法人事業税額の 100 分の 7.7 に相当する額を、県内の市町に対し交付されたものである。

第 19 款 地方消費税交付金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	収納率
千円 1,099,000	千円 1,054,357	千円 1,054,357	千円 0	千円 △44,643	% 95.9	% 100.0

収入済額 1,054,357 千円は、歳入決算額の 3.8%で、前年度に比較すると 28,116 千円（2.7%）の増加である。

この収入は、県に納付された地方消費税額の 2 分の 1 に相当する額を、県内の市町の人口と従業者数で按分して交付されたものである。

第 20 款 ゴルフ場利用税交付金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	収納率
千円 73,000	千円 70,992	千円 70,992	千円 0	千円 △2,008	% 97.2	% 100.0

収入済額 70,992 千円は、歳入決算額の 0.3%で、前年度に比較すると 89 千円（0.1%）の増加である。

この収入は、市内のゴルフ場を利用することにより、ゴルフ場利用税（県税）として納められた額の 10 分の 7 に相当する額が、県から交付されたものである。

第 2 5 款 自動車取得税交付金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	収納率
千円 0	千円 463	千円 463	千円 0	千円 463	% —	% 100.0

収入済額 4 6 3 千円は歳入決算額の 0. 0 %で、前年度に比較すると 4 6 3 千円の皆増である。

この収入は、県に納入された自動車取得税に 1 0 0 分の 9 5 を乗じて得た額の 1 0 分の 7 に相当する額を、県内の市町に対し、市町が管理する市町道の延長及び面積で按分して交付されたものである。

第 2 6 款 環境性能割交付金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	収納率
千円 28,000	千円 29,713	千円 29,713	千円 0	千円 1,713	% 106.1	% 100.0

収入済額 2 9, 7 1 3 千円は、歳入決算額の 0. 1 %で、前年度に比較すると 6, 1 0 0 千円（2 5. 8 %）の増加である。この収入は、県に納付された自動車税環境性能割に 1 0 0 分の 9 5 を乗じて得た額の 1 0 0 分の 4 3 に相当する額を、県内の市町に対し、市町が管理する市町道の延長及び面積で按分して交付されたものである。

第 3 0 款 国有提供施設等所在市助成交付金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	収納率
千円 34,057	千円 34,057	千円 34,057	千円 0	千円 0	% 100.0	% 100.0

収入済額 3 4, 0 5 7 千円は、歳入決算額の 0. 1 %で、前年度に比較すると 3 9 7 千円（1. 2 %）の増加である。

この収入は、国有提供施設等所在市助成交付金に関する法律に基づき、国が市に財政調整とその補償の目的をもって交付するもので、市助成交付金の総額の 1 0 分の 7 に相当する額については、対象資産の価格で按分され、1 0 分の 3 に相当する額については、市の財政状況等を考慮して、配分される。

第 3 3 款 地方特例交付金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	収納率
千円 65,175	千円 66,051	千円 66,051	千円 0	千円 876	% 101.3	% 100.0

収入済額 6 6, 0 5 1 千円は、歳入決算額の 0. 2 %で、前年度に比較すると 2 2 1, 6 4 4 千

円（７７．０％）の減少である。

この収入は、住宅借入金等特別控除による個人市民税の減収額等を補てんする措置として交付されるもの、また、臨時的に新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金として交付されるものである。

第３５款 地方交付税

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額の差	収入率	収納率
千円	千円	千円	千円	千円	%	%
4,118,758	4,199,819	4,199,819	0	81,061	102.0	100.0

収入済額４，１９９，８１９千円は、歳入決算額の１５．０％で、前年度に比較すると、１３４，５６０千円（３．１％）の減少である。

この収入は、所得税、法人税、酒税、消費税及び地方法人税の収入見込額の一定割合の額で、地方公共団体が等しくその行うべき事務を遂行することができるよう、一定の基準により国から交付されたものである。

当年度は、普通交付税３，６９８，７５８千円及び特別交付税５０１，０６１千円が交付された。普通交付税は、前年度に比べ１７２，９６１千円（４．５％）減少し、特別交付税は、前年度に比べ、３８，４０１千円（８．３％）の増加となっている。

第４０款 交通安全対策特別交付金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額の差	収入率	収納率
千円	千円	千円	千円	千円	%	%
6,000	5,130	5,130	0	△870	85.5	100.0

収入済額５，１３０千円は、前年度に比較すると４１３千円（７．５％）の減少である。

この収入は、道路交通法に定める反則金を原資として、特定の道路交通安全施設の設置及び管理に要する費用に充てるため、国から交付されたものである。

第４５款 分担金及び負担金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額の差	収入率	収納率
千円	千円	千円	千円	千円	%	%
105,218	86,512	86,090	422	△19,128	81.8	99.5

収入済額８６，０９０千円は歳入決算額の０．３％で、前年度に比較すると９，３６０千円（９．８％）の減少である。収入済額のうち主なものは、児童福祉費負担金４７，０３０千円である。収入未済額は、児童福祉費負担金４２２千円で、前年度に比較すると２９８千円（２４０．３％）の増加となっている。

第５０款 使用料及び手数料

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	収納率
千円 282,564	千円 317,615	千円 278,330	千円 1,597	千円 37,687	千円 △4,234	% 98.5	% 87.6

収入済額 278,330 千円は、歳入決算額の 1.0% で、前年度に比較すると 10,311 千円（3.6%）の減少である。

使用料は 169,144 千円で、前年度に比較し 8,086 千円（4.6%）の減少となっており、手数料は 109,187 千円で、前年度に比較し 2,224 千円（2.0%）の減少となっている。

使用料の収入済額のうち主なものは、住宅使用料 73,816 千円、道路橋梁使用料 33,627 千円、清掃使用料 28,305 千円、保健衛生使用料 13,789 千円で、手数料の収入済額のうち主なものは、清掃手数料 85,310 千円、戸籍住民基本台帳手数料 17,308 千円、徴税手数料 3,499 千円、保健衛生手数料 2,115 千円である。

収入未済額は 37,687 千円で、前年度に比較すると 1,161 千円（3.0%）の減少となっている。その内訳は、住宅使用料 37,389 千円（99.2%）、し尿収集に係る清掃手数料 298 千円（0.8%）である。前年度に比べて、住宅使用料、清掃手数料ともに減少している。

不納欠損額は 1,597 千円で、主に公営住宅使用料である。

第５５款 国庫支出金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	収納率
千円 3,981,783	千円 3,667,737	千円 3,667,737	千円 0	千円 △314,046	% 92.1	% 100.0

収入済額 3,667,737 千円は、歳入決算額の 13.1% で、前年度に比較すると、555,515 千円（13.2%）の減少である。

これは主に、地方創生臨時交付金が増加したものの、新型コロナウイルスに係る臨時特別給付金が減少したためである。

収入済額の中主なものは、児童福祉費負担金 828,560 千円、総務費補助金 736,669 千円、社会福祉費負担金 705,423 千円である。

第６０款 県支出金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	収納率
千円 2,534,249	千円 2,060,650	千円 2,060,650	千円 0	千円 △473,599	% 81.3	% 100.0

収入済額 2,060,650 千円は、歳入決算額の 7.4% で、前年度に比較すると、408,476 千円（24.7%）の増加である。

これは主に、農業費補助金が増加したためである。

収入済額の主なものは、農業費補助金 7 9 4, 2 6 6 千円、社会福祉費負担金 5 7 1, 4 3 5 千円、児童福祉費負担金 2 7 4, 4 0 9 千円である。

第 6 5 款 財産収入

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	収納率
千円 6,937	千円 10,625	千円 10,625	千円 0	千円 3,688	% 153.2	% 100.0

収入済額 1 0, 6 2 5 千円は、歳入決算額の 0. 0 %で、前年度に比較すると 4 1, 5 3 2 千円（7 9. 6 %）の減少である。

これは主に、土地売却収入が減少したためである。

収入済額のうち主なものは、土地売却収入 5, 6 5 5 千円、土地建物貸付収入 3, 7 3 4 千円である。

第 7 0 款 寄附金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	収納率
千円 6,527,624	千円 6,394,111	千円 6,394,111	千円 0	千円 △133,513	% 98.0	% 100.0

収入済額 6, 3 9 4, 1 1 1 千円は、歳入決算額の 2 2. 8 %で、前年度に比較すると、1 0 2, 7 0 6 千円（1. 6 %）の減少である。

これは主に、ふるさと応援基金寄附金（ふるさと納税）が減少したためである。

収入済額のうち主なものは、ふるさと応援基金寄附金 6, 3 6 7, 6 6 4 千円である。

ふるさと納税による寄附件数は増加しているものの金額は、やや減少している。

第 7 5 款 繰入金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	収納率
千円 534,247	千円 108,475	千円 108,475	千円 0	千円 △ 425,772	% 20.3	% 100.0

収入済額 1 0 8, 4 7 5 千円は、歳入決算額の 0. 4 %で、前年度に比較すると 1 4 5, 6 7 6 千円（5 7. 3 %）の減少である。

これは主に、産業団地整備事業特別会計繰入金が皆減となったためである。

収入済額のうち主なものは、ふるさと応援基金繰入金 7 7, 9 4 4 千円である。

第 8 0 款 繰越金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	収納率
千円 1,049,441	千円 1,049,441	千円 1,049,441	千円 0	千円 0	% 100.0	% 100.0

収入済額 1, 0 4 9, 4 4 1 千円は歳入決算額の 3. 8 %で、前年度に比較すると 2 5, 7 8 7 千円（2. 5 %）の増加である。

これは、令和 3 年度一般会計決算の歳入歳出差引額を令和 4 年度会計予算に繰り越したものである。

第 8 5 款 諸収入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	収納率
千円 614,912	千円 627,352	千円 615,217	千円 1,174	千円 10,961	千円 305	% 100.0	% 98.1

収入済額 6 1 5, 2 1 7 千円は、歳入決算額の 2. 2 %で、前年度に比較すると 4, 4 7 4 千円（0. 7 %）の増加である。

収入済額のうち主なものは、地方創生推進交付金過年度収入として 4 7, 9 9 7 千円を含む雑入 3 5 7, 8 5 6 千円、貸付金元利収入 1 6 2, 3 8 2 千円である。

収入未済額 1 0, 9 6 1 千円は主に、住宅改修資金等元利収入過年分と生活保護費返還金等である。

第 9 0 款 市債

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	収納率
千円 1,294,600	千円 811,100	千円 811,100	千円 0	千円 △ 483,500	% 62.7	% 100.0

収入済額 8 1 1, 1 0 0 千円は、歳入決算額の 2. 9 %で、前年度に比較すると 5 7 6, 8 0 0 千円（4 1. 6 %）の減少である。

これは主に、臨時財政対策債が減少したためである。

収入済額のうち主なものは、道路橋梁債 3 0 0, 8 0 0 千円、臨時財政対策債 1 2 9, 5 0 0 千円、社会福祉債 7 7, 8 0 0 千円、小学校債 7 0, 8 0 0 千円、農業債 6 1, 8 0 0 千円である。

(2) 一般会計（歳出）

（別表 5， 9 参照）

令和 4 年度一般会計の歳出決算額は 27,290,996 千円で、前年度に比較して、667,557 千円（2.4%）減少しており、予算現額 29,745,865 千円に対し、91.7%の執行率である。

翌年度繰越額は 707,592 千円で、そのすべてが繰越明許費繰越額となっている。したがって、予算執行残額から翌年度繰越額を差し引いた不用額が 1,747,277 千円となっている。

決算額のうち前年度に比べて増加した主なものは、総務費 422,552 千円（7.5%）、教育費 422,172 千円（21.1%）、農林水産業費 371,107 千円（29.1%）であり、減少した主なものは、諸支出金 1,119,783 千円（37.3%）、民生費 349,297 千円（4.6%）土木費 283,116 千円（14.6%）、衛生費 183,037 千円（7.0%）である。

決算額を性質別に区分すると次のとおりである。

性 質 別 決 算 額 比 較 表

区 分 性 質 別		令 和 3 年 度		令 和 4 年 度		対前年度 増減額
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	
消 費 的 経 費	人 件 費	千円 3,767,875	% 13.5	千円 3,702,453	% 13.6	千円 △65,422
	物 件 費	3,741,958	13.4	4,269,886	15.6	527,928
	維持補修費	217,807	0.8	273,553	1.0	55,746
	扶 助 費	4,442,688	15.9	4,039,577	14.8	△403,111
	補助費等	7,417,376	26.5	7,642,685	28.0	225,309
	小 計	19,587,704	70.1	19,928,154	73.0	340,450
投 資 的 経 費	普通建設事業費	1,825,229	6.5	2,006,187	7.4	180,958
	災害復旧事業費	3,009	0.0	1,179	0.0	△1,830
	小 計	1,828,238	6.5	2,007,366	7.4	179,128
公 債 費		1,958,951	7.0	1,997,059	7.3	38,108
積 立 金		3,000,081	10.7	1,880,298	6.9	△1,119,783
貸 付 金		248,800	0.9	162,200	0.6	△86,600
繰 出 金		1,334,779	4.8	1,315,919	4.8	△18,860
合 計		27,958,553	100.0	27,290,996	100.0	△667,557

前年度と比較し、減少している主なものは積立金 1,119,783 千円、扶助費 403,111 千円である。増加している主なものは物件費 527,928 千円、補助費等 225,309 千円、普通建設事業費 180,958 千円である。

決算額を目的別（款別）に区分すると次のとおりである。

目 的 別 決 算 額 比 較 表

（単位 千円）

款	令和３年度	令和４年度	対前年度増減額
05 議会費	154,835	157,104	2,269
10 総務費	5,647,722	6,070,274	422,552
15 民生費	7,633,538	7,284,241	△349,297
20 衛生費	2,619,869	2,436,832	△183,037
25 労働費	82,971	53,007	△29,964
30 農林水産業費	1,275,742	1,646,849	371,107
35 商工費	876,725	904,981	28,256
40 土木費	1,935,737	1,652,621	△283,116
45 消防費	769,921	784,927	15,006
50 教育費	1,999,452	2,421,624	422,172
55 災害復旧費	3,009	1,179	△1,830
60 公債費	1,958,951	1,997,059	38,108
65 諸支出金	3,000,081	1,880,298	△1,119,783
90 予備費	0	0	0
計	27,958,553	27,290,996	△667,557

第０５款 議会費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対決算総額比
千円	千円	千円	千円	%	%
164,527	157,104	4,091	3,332	95.5	0.6

本款の執行状況は上表のとおりで、前年度支出済額１５４，８３５千円に比較すると２，２６９千円（１．５％）の増加である。

第１０款 総務費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対決算総額比
千円	千円	千円	千円	%	%
6,380,179	6,070,274	40,323	269,582	95.1	22.2

本款の執行状況は上表のとおりで、前年度支出済額５，６４７，７２２千円に比較すると４２２，５５２千円（７．５％）の増加である。

これは主に、過年度国県支出金精算返還金による諸費が１２６，３８０千円（１５２．９％）、コミュニティ無線整備を伴う災害対策費が１２０，７４５千円（６８４．４％）増加したためであ

る。

また、不用額 269,582 千円は主に、一般管理費でふるさと納税受入額の予測が困難なため寄附の決済手数料に係る役務費 120,159 千円などが不用になったものである。

なお、翌年度繰越額 40,323 千円は、主に市民会館管理費の工事請負費 27,956 千円の繰越によるものである。

第 15 款 民生費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対決算総額比
千円	千円	千円	千円	%	%
7,699,793	7,284,241	79,709	335,843	94.6	26.7

本款の執行状況は上表のとおりで、前年度支出済額 7,633,538 千円に比較すると 349,297 千円（4.6%）の減少である。

増減の主なものとして、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業を伴う児童福祉総務費 562,583 千円（76.9%）の減少、保育料無償化に伴う私立認定こども園への給付事業に係る児童措置費 235,331 千円（16.3%）の増加などがある。

また、不用額 335,843 千円は主に、児童措置費で私立認定こども園に係る負担金補助及び交付金が見込みを下回ったことによる 105,690 千円、生活保護費の扶助費で医療扶助費が見込みを下回ったことによる 52,211 千円などが不用になったものである。

なお、翌年度繰越額 79,709 千円は、主に学童保育運営事業の工事請負費 79,463 千円などの繰越によるものである。

第 20 款 衛生費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対決算総額比
千円	千円	千円	千円	%	%
2,690,377	2,436,832	18,900	234,645	90.6	8.9

本款の執行状況は上表のとおりで、前年度支出済額 2,619,869 千円に比較すると、183,037 千円（7.0%）の減少である。

増減の主なものとして、新型コロナウイルスワクチン接種事業を伴う予防費が 219,354 千円（37.5%）の減少、子育て定期便委託料や出産祝い金を伴う母子衛生費 30,432 千円の増加などがある。

また、不用額 234,645 千円は主に、予防費で新型コロナウイルスワクチン接種の件数が見込みを下回ったこと等による委託料、郵送料、人件費など合計 193,028 千円が不用になったものである。

なお、翌年度繰越額 18,900 千円は、環境保全対策事業の工事請負費 14,000 千円、脱炭素先行地域づくり事業推進委託料 4,900 千円の繰越によるものである。

第25款 労働費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対決算総額比
千円 54,472	千円 53,007	千円 0	千円 1,465	% 97.3	% 0.2

本款の執行状況は上表のとおりで、前年度支出済額82,971千円に比較すると29,964千円（36.1%）減少している。これは主に、勤労者住宅資金融資預託金が29,900千円減少したためである。

また、不用額1,465千円は、労働諸費で主に、人件費にかかる報酬、手当、共済費などが不用になったものである。

第30款 農林水産業費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対決算総額比
千円 2,162,493	千円 1,646,849	千円 190,290	千円 325,354	% 76.2	% 6.0

本款の執行状況は上表のとおりで、前年度支出済額1,275,742千円に比較すると371,107千円（29.1%）の増加である。

これは主に、農政推進事業の補助及び交付金を伴う農業振興費が339,256千円（221.5%）増加したためである。

また、不用額325,354千円は主に、農業振興費で事業費の確定に伴い負担金、補助及び交付金308,327千円が不用になったものである。

なお、翌年度繰越額190,290千円は主に農地費の団体営事業における工事請負費106,985千円などの繰越によるものである。

第35款 商工費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対決算総額比
千円 985,038	千円 904,981	千円 5,500	千円 74,557	% 91.9	% 3.3

本款の執行状況は上表のとおりで、前年度支出済額876,725千円に比較すると、28,256千円（3.2%）の増加である。

これは主に、観光費16,729千円（18.9%）が減少したものの、原油価格高騰対策支援金や脱炭素化設備等導入促進補助金等により商工振興費が46,902千円（6.2%）増加したためである。

また、不用額74,557千円は主に、商工振興費で脱炭素化設備等導入促進補助金や産業振興促進奨励金等各種補助金の申請額が想定を下回ったことにより負担金、補助金及び交付金41,107千円、PayPay ポイント還元キャンペーンの決済額が想定を下回ったことにより委託

料 26,923 千円が不用になったものである。

なお、翌年度繰越額 5,500 千円は商工振興事業の委託料の繰越によるものである。

第 40 款 土木費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対決算総額比
千円	千円	千円	千円	%	%
2,010,285	1,652,621	326,269	31,395	82.2	6.1

本款の執行状況は上表のとおりで、前年度支出済額 1,935,737 千円に比較すると 283,116 千円（14.6%）の減少である。

増減の主なものとして、加西市地域活性化拠点施設の完成に伴い都市再生事業費 472,347 千円（93.1%）の減少、市道鶉野飛行場線道路新設を伴う道路新設改良費 138,134 千円（39.5%）の増加などがある。

また、不用額 31,395 千円は主に、都市再生事業費において、入札残の発生による工事請負費 14,985 千円などが不用になったものである。

なお、翌年度繰越額 326,269 千円は、道路橋梁費の社会資本整備総合交付金事業（道路新設改良費、橋梁維持費）、道路修繕事業道路修繕事業の繰越によるものである。

第 45 款 消防費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対決算総額比
千円	千円	千円	千円	%	%
796,349	784,927	0	11,422	98.6	2.9

本款の執行状況は上表のとおりで、前年度支出済額 769,921 千円に比較すると、15,006 千円（1.9%）の増加である。

これは主に、消防団小型動力ポンプ等に係る消防施設費が 18,715 千円増加したためである。

また、不用額 11,422 千円は主に、常備消防費で北はりま消防組合負担金の事業費の清算による負担金、補助及び交付金 4,434 千円、非常備消防費で消防団活動による報酬 2,939 千円が不用になったものである。

第 50 款 教育費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対決算総額比
千円	千円	千円	千円	%	%
2,594,201	2,421,624	42,510	130,067	93.3	8.9

本款の執行状況は上表のとおりで、前年度支出済額 1,999,452 千円に比較すると、422,172 千円（21.1%）の増加である。

これは主に、学校給食の無償化に伴い学校給食費が 152,404 千円（84.8%）、図書館

システムの導入・強化に伴う図書館費が１２８，６５２千円（７７．６％）、STEAM 教育に係る備品購入費、委託料等の教育企画費が１０２，９９０千円増加したためである。

また、不用額１３０，０６７千円は主に、富田小学校北校舎改修工事の入札残による小学校費の工事請負費４９，７５１千円などが不用になったものである。

なお、翌年度繰越額４２，５１０千円は、主に小学校費の学校管理費の工事請負費などの繰越によるものである。

第５５款 災害復旧費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対決算総額比
千円	千円	千円	千円	%	%
2,300	1,179	0	1,121	51.3	0.0

本款の執行状況は上表のとおりで、前年度支出済額３，００９千円に比較すると、１，８３０千円（６０．８％）の減少となっている。

支出済額は、工事請負費と土地改良事業補助金である。これは、豪雨により損壊した農道の復旧工事費８７９千円及び復旧にかかる地域への補助金３００千円である。

第６０款 公債費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対決算総額比
千円	千円	千円	千円	%	%
1,997,200	1,997,059	0	141	100.0	7.3

本款の執行状況は上表のとおりで、前年度支出済額１，９５８，９５１千円に比較すると３８，１０８千円（１．９％）の増加である。

支出済額は市債償還元金と利子である。

一般会計の前年度末における市債残高は１９，６９２，８９０千円であり、これに当年度借入金額８１１，１００千円を加え、この合計額から当年度元金償還額１，９３０，４６４千円を差し引いた額１８，５７３，５２６千円が当年度末市債残高である。

第６５款 諸支出金

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対決算総額比
千円	千円	千円	千円	%	%
2,188,651	1,880,298	0	308,353	85.9	6.9

本款の執行状況は上表のとおりで、前年度支出済額３，０００，０８１千円に比較すると、１，１１９，７８３千円（３７．３％）の減少である。

これは主に、財政調整基金費が５９６，７６４千円（４８．３％）、ふるさと応援基金費が

５１５，０２５千円（２９．６％）減少したためである。

また、不用額は主にふるさと応援基金積立金を活用し、実施予定であった事業を現年寄附金から充当したためふるさと応援基金費３０６，６４８千円が不要となったものである。

第９０款 予備費

議決予算額	充用額	不用額	充当率
千円	千円	千円	%
20,000	0	20,000	0.0

当年度における予備費の充用件数は０件で、２０，０００千円が不用額となっている。

(3) 特別会計（別表１～３，６，７，１０参照）

令和４年度特別会計の数は５会計で、歳入歳出の総額の決算状況は次のとおりである。

歳 入 歳 出 決 算 状 況 表

予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出差引額
	収入済額	収入率	支出済額	執行率	
千円 11,143,469	千円 11,124,434	% 99.8	千円 10,787,686	% 96.8	千円 336,748

一般会計から特別会計への繰入金は１，３１５，９１９千円で、前年度と比較すると１８，８５９千円（１．４％）の減少となっている。

これは主に、後期高齢者医療特別会計への繰入金が６，１５１千円（３．５％）増加となっているものの、国民健康保険特別会計への繰入金が１４，４３８千円（３．８％）、介護保険特別会計が１０，５７２千円（１．３％）の減少となったことによるものである。

特別会計から一般会計への繰出金は１５，０００千円で、前年度と比較すると１９５，０００千円（９２．９％）の減少となっている。

これは、公園墓地整備事業特別会計からの繰出金１５，０００千円が皆増となったものの、産業団地整備事業特別会計からの繰出金２１０，０００千円が皆減となったものである。

① 国民健康保険特別会計

当年度の歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

歳 入 歳 出 決 算 状 況 表

予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出差引額
	収入済額	収入率	支出済額	執行率	
千円 5,098,310	千円 5,038,724	% 98.8	千円 4,984,477	% 97.8	千円 54,247

歳入決算額は、前年度と比較すると７６，３５５千円（１．５％）の減少である。

これは主に、繰越金、諸収入が増加したものの、国民健康保険税、県支出金が減少したためである。

歳入決算額の主なものは、県支出金３，６０５，４６７千円（７１．６％）、国民健康保険税９１１，３５５千円（１８．１％）、繰入金３６４，６３２千円（７．２％）、繰越金１３２，９５２千円（２．６％）である。

国民健康保険税の収納状況は次表のとおりである。

国民健康保険税の収納状況表

(単位：千円)

年度		調定額	収入済額	不納欠損		収入未済額	収納率
				件数	金額		
2		千円	千円	件	千円	千円	%
	現年分	955,071	914,392	0	0	40,679	95.7
	滞納分	285,157	63,690	303	17,182	204,285	22.3
	計	1,240,228	978,082	303	17,182	244,964	78.9
3	現年分	944,688	909,638	0	0	35,050	96.3
	滞納分	243,789	54,675	189	11,700	177,414	22.4
	計	1,188,477	964,313	189	11,700	212,464	81.1
4	現年分	897,417	861,379	0	0	36,039	96.0
	滞納分	210,586	49,976	137	8,711	151,898	23.7
	計	1,108,003	911,355	137	8,711	187,937	82.3

不納欠損処分は137件、8,711千円で、前年度と比較して件数は52件減少し、金額は2,989千円(25.5%)減少している。

これらは、すべて地方税法第15条の7第4項(滞納処分の執行の停止が3年間継続したことによる消滅)、同法第15条の7第5項(即時消滅)及び同法第18条第1項(徴収権を5年間行使しないことによる時効による消滅)の規定により納付義務、徴収権が消滅したものである。

収入未済額は、前年度と比較して24,527千円(11.5%)の減少で、対調定額比は17.0%である。

また、国民健康保険税の現年度分の収納率は96.0%で前年度より0.3ポイント下落し、過年度分も含めた収納率は82.3%で前年度より1.2ポイント上昇している。

歳出決算額は、前年度と比較すると2,351千円(0.1%)の増加となっている。

これは主に、保険給付費が減少したものの基金積立金、諸支出金が増加したためである。

歳出決算額の主なものは、保険給付費3,453,530千円(69.3%)、国民健康保険事業費納付金1,259,978千円(25.3%)、基金積立金107,439千円(2.2%)である。

収支は、前年度に引き続き54,247千円の黒字を計上している。前年度の決算余剰金のうち、107,439千円を基金に積立て、積立金額は年度末で833,739千円となっている。

② 介護保険特別会計

当年度の歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

歳 入 歳 出 決 算 状 況 表

予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出差引額
	収入済額	収入率	支出済額	執行率	
千円 5,108,543	千円 5,164,668	% 101.1	千円 4,992,433	% 97.7	千円 172,235

歳入決算額は、前年度と比較すると20,923千円（0.4％）の増加である。

これは主に、支払基金交付金、県支出金、繰入金が減少したものの、繰越金が増加したためである。

歳入決算額の主なものは、支払基金交付金1,249,267千円（24.2％）、国庫支出金1,207,330千円（23.4％）、保険料1,072,354千円（20.8％）、繰入金770,530千円（14.9％）、県支出金699,581千円（13.5％）である。

介護保険料の収納状況は次表のとおりである。

介護保険料の収納状況表

年度	調定額	収入済額	不納欠損		収入未済額	収納率
			件数	金額		
2	千円 1,072,346	千円 1,056,170	件 110	千円 2,601	千円 13,575	% 98.5
3	1,088,368	1,075,082	125	3,206	10,080	98.8
4	1,083,055	1,072,354	87	2,708	7,993	99.0

介護保険料について、2,708千円の不納欠損処分を行った後の収入未済額が7,993千円となっている。

歳出決算額は、前年度と比較すると7,218千円（0.1％）の増加となっている。

これは主に、保険給付費が減少したものの、基金積立金費、諸支出金が増加したためである。

歳出決算額の主なものは、保険給付費4,429,546千円（88.7％）、地域支援事業費250,354千円（5.0％）、総務費121,927千円（2.4％）、基金積立金費116,075千円（2.3％）である。

収支は、前年度に引き続き172,236千円の黒字を計上している。前年度の決算余剰金のうち、116,075千円を基金に積立て、積立金額は年度末で417,181千円となっている。

③ 後期高齢者医療特別会計

当年度の歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

歳 入 歳 出 決 算 状 況 表

予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出差引額
	収入済額	収入率	支出済額	執行率	
千円 735,464	千円 720,250	% 97.9	千円 716,149	% 97.4	千円 4,101

歳入決算額は前年度と比較すると15,755千円（2.2%）の増加である。

これは主に、後期高齢者医療保険料、繰入金が増加したためである。

歳入決算額の主なものは、後期高齢者医療保険料534,506千円（74.2%）、繰入金180,757千円（25.1%）である。

後期高齢者医療保険料の収納状況は次表のとおりである。

後期高齢者医療保険料の収納状況表

年度	調定額	収入済額	不納欠損		収入未済額	収納率
			件数	金額		
2	千円 525,124	千円 519,484	件 10	千円 210	千円 5,430	% 98.9
3	531,313	526,121	30	977	4,216	99.3
4	539,952	534,506	12	663	4,783	99.0

後期高齢者医療保険料の収入未済額が4,783千円となっている。

歳出決算額は、前年度と比較すると15,853千円（2.3%）の増加となっている。

歳出決算額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金689,951千円（96.3%）である。

④ 公園墓地整備事業特別会計

当年度の歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

歳 入 歳 出 決 算 状 況 表

予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出差引額
	収入済額	収入率	支出済額	執行率	
千円 23,000	千円 22,638	% 98.4	千円 17,005	% 73.9	千円 5,633

歳入決算額は、前年度と比較すると755千円（3.4%）の増加である。

これは、使用料及び手数料が減少したものの、繰越金が増加したためである。

歳入決算額は、繰越金18,990千円（83.9%）、使用料及び手数料3,648千円

(16.1%)である。

歳出決算額は、前年度と比較すると14,112千円(487.7%)の増加となっている。

これは、公園墓地整備費が減少したものの、一般会計への繰り出しがあったためである。

歳出決算額は、一般会計繰出金15,000千円(88.2%)、公園墓地整備費2,005千円(11.8%)である。

公園墓地全体(第1区～第4区)では728区画で、年度末現在の使用許可残数は86区画となっている。

⑤ 産業団地整備事業特別会計

当年度の歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

歳 入 歳 出 決 算 状 況 表

予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出差引額
	収入済額	収入率	支出済額	執行率	
千円 178,152	千円 178,152	% 100.0	千円 77,622	% 43.6	千円 100,530

歳入決算額は、前年度と比較すると752,495千円(80.9%)の減少である。これは、繰越金、財産収入が減少したためである。

歳出決算額は、前年度と比較すると674,872千円(89.7%)の減少である。これは、公募型プロポーザル方式により選定された2社と官民連携により事業を実施するスキームに変更したことにより民間資金の活用が可能となったためである。

(4) 実質収支に関する調書(別表3参照)

当年度決算における実質収支額については、一般会計608,117千円、国民健康保険特別会計54,247千円、介護保険特別会計172,235千円、後期高齢者医療特別会計4,101千円、公園墓地整備事業特別会計5,633千円、産業団地整備事業特別会計80,115千円はそれぞれ黒字で、全会計の実質収支は924,449千円の黒字となっている。

翌年度へ繰越すべき財源は、一般会計78,942千円、産業団地整備事業特別会計20,415千円である。

(5) 財産に関する調書

財産に関する調書及び財産台帳等による当年度の増減状況は、次のとおりである。

① 土地及び建物

令和4年度末現在高は、次表のとおりである。

区 分		前年度末現在高	当年度中増減	当年度末現在高
土 地 (㎡)		1,395,227	△3,442	1,391,785
建 物	木 造(㎡)	7,472	△1,049	6,423
	非木造(㎡)	180,505	42	180,547

土地は、前年度に比べ3,442㎡の減少となっている。これは主に、寺山グラウンドの地元への移管及び旧西在田駐在所跡地の売却によるものである。

また、建物は、木造、非木造合計して1,007㎡の減少となっている。これは、地域活性化拠点施設屋外トイレ建設による増があったものの、旧本庁舎及び上宮木公営住宅の解体による減があったためである。

② 出資による権利

令和4年度末現在高は211,961千円で、前年度と比較して1,251千円減少している。
これはひょうご農林機構出資金の減額によるものである。

③ 物 品

自動車は前年度から増減がなく105台、絵画等も増減なしの311点である。

④ 債 権

前年度末現在高は6,682千円で、当年度中に182千円減少し、令和4年度末現在高は6,500千円となっている。

これは、住宅改修資金等貸付金が182千円減少したことによるものである。

⑤ 基 金

基 金 の 推 移

(単位：千円)

年度 区分	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
物品調達基金	1,000	1,000	1,000
財政調整基金	2,019,731	3,255,505	3,894,514
地域福祉基金	63,672	60,848	57,904
鉄道経営対策事業基金	0	0	0
ふるさと創生基金	519,458	495,178	494,227
減債基金	458,380	458,426	458,472
文化スポーツ振興基金	16,634	16,446	16,318
人材育成基金	85,395	84,367	83,512
ふるさと応援基金	2,283,081	4,019,575	5,167,985
みんなで支え合う新型コロナウイルス感染症対策基金	0	0	0
市立加西病院新病院建設応援基金	0	12,000	16,301
一般会計小計	5,447,351	8,403,345	10,190,233
国民健康保険事業基金	632,076	726,300	833,739
介護給付費準備基金	256,997	301,107	417,181
特別会計小計	889,073	1,027,407	1,250,921
年度末合計	6,336,424	9,430,752	11,441,154

一般会計における基金の前年度末現在高は 8, 4 0 3, 3 4 5 千円で、当年度中に 1, 7 8 6, 8 8 8 千円増加し、令和 4 年度末現在高は 1 0, 1 9 0, 2 3 3 千円となっている。

これは主に、ふるさと応援基金が 1, 1 4 8, 4 1 0 千円、財政調整基金が 6 3 9, 0 0 9 千円増加したためである。

特別会計における基金の前年度末現在高は 1, 0 2 7, 4 0 7 千円で、当年度中に 2 2 3, 5 1 4 千円増加し、令和 4 年度末現在高は 1, 2 5 0, 9 2 1 千円となっている。

基金の大部分は歳計現金に繰替運用されており、各基金の運用、積立状況については次のとおりである。

ア 物品調達基金

庁内で共通に使用する印刷物等を一括購入することによって、物品の取得及び管理に関する事務を円滑かつ効果的に行うため、基金の額 1, 0 0 0 千円で運用している。

当年度の運用状況は、物品払出額 4 8 0 千円、原価 4 1 5 千円で、差引 6 5 千円が運用益となり、物品調達基金条例に基づき令和 4 年度一般会計に繰入されている。

物品調達基金条例に基づき令和４年度一般会計に繰入されている。

令和４年度末の基金１，０００千円の内訳は、物品２４２千円、現金７５８千円となっている。

イ 財政調整基金

この基金は、将来にわたる財政の健全な運営に資するため設置された基金である。

前年度末現在高３，２５５，５０５千円に６３９，００９千円が積み立てられたことから、令和４年度末現在高は３，８９４，５１４千円となっている。

ウ 地域福祉基金

この基金は、地域福祉に寄与するため設置された基金であり、前年度末現在高６０，８４８千円に基金利息６千円が積み立てられたが、２，９５０千円が取り崩されたことから、令和４年度末現在高は５７，９０４千円となっている。

エ 鉄道経営対策事業基金

この基金は、鉄道事業を経営する北条鉄道株式会社の経営を助成し、地域公共交通の維持確保を図るため設置された基金である。

前年度末現在高０円に鉄道経営対策事業基金条例に基づき固定資産税相当額として１０，５２２千円が積み立てられたが、令和４年度決算による経常損失の補てんのため全額を取り崩し、これに充当したため、令和４年度末現在高は０円となっている。

オ ふるさと創生基金

この基金は、地域振興及びふるさと創生に資するため設けられた基金である。

前年度末現在高４９５，１７８千円に基金利息４９千円が積み立てられたが、１，０００千円が取り崩されたことから、令和４年度末現在高は４９４，２２７千円となっている。

カ 減債基金

この基金は、市債の償還に必要な財源を確保し、将来にわたる財政の健全な運営に資するために設置された基金であり、前年度末現在高４５８，４２６千円に、基金利息４６千円を積み立てたため、令和４年度末現在高は４５８，４７２千円となっている。

キ 文化スポーツ振興基金

この基金は、市民文化及びスポーツの高揚と振興を図る資金に充てるため設置された基金である。前年度末現在高１６，４４６千円に、基金利息２千円を加え、文化スポーツ振興賞賜金として１３０千円が取り崩されたため、令和４年度末現在高は１６，３１８千円となっている。

ク 人材育成基金

この基金は、人材の育成を目的とする事業を推進するため設置された基金で、前年度末現在高８４，３６７千円に、基金利息９千円が積み立てられたが、８６４千円が取り崩されたことから、令和４年度末現在高は８３，５１２千円となっている。

ケ ふるさと応援基金

この基金は、まちづくりを応援していただける個人、団体から広く寄附を募り、各種事業を実施

前年度末現在高 4, 0 1 9, 5 7 5 千円に 1, 2 2 6, 3 5 4 千円が積み立てられたが、7 7, 9 4 4 千円を取り崩したことから、令和 4 年度末現在高は 5, 1 6 7, 9 8 5 千円となっている。

コ みんなで支え合う新型コロナウイルス感染症対策基金

この基金は新型コロナウイルス感染症の急速なまん延を防止し、市民生活及び地域経済の安定を市民全員で支え合い、感染症予防、生活支援及び地域経済対策等の財源に充てるため令和 2 年度から設置された基金である。

前年度末現在高は 0 円であり、当年度にあらたな積み立てはなかったことから、令和 4 年度末現在高は 0 円のままととなっている。

サ 市立加西病院新病院建設応援基金

この基金は、市立加西病院の建て替えに備えて令和 3 年度から設置された基金である。

前年度末現在高 1 2, 0 0 0 千円に、4, 3 0 1 千円の寄付金を積み立てたため、令和 4 年度末現在高は 1 6, 3 0 1 千円となっている。

シ 国民健康保険事業基金

この基金は、国民健康保険事業の健全な運営に資するため設置された基金である。前年度末現在高 7 2 6, 3 0 0 千円に前年度繰越金から 1 0 7, 4 3 9 千円を基金に積み立てたため、令和 4 年度末現在高は 8 3 3, 7 3 9 千円となっている。

ス 介護給付費準備基金

この基金は、介護保険事業の健全な運営に資するため設置された基金である。前年度末現在高 3 0 1, 1 0 7 千円に前年度繰越金から 1 1 6, 0 7 4 千円を積み立てたため、令和 4 年度末現在高は 4 1 7, 1 8 1 千円となっている。

一般会計・特別会計 別 表

令和4年度 歳入歳出決算総括表（決算総括額）	・ ・ ・ ・ ・	別表	1
令和4年度 歳入歳出決算総括表（純計決算額）	・ ・ ・ ・ ・	別表	2
令和4年度 一般会計及び特別会計実質収支・単年度収支表	・ ・ ・ ・ ・	別表	3
令和4年度 一般会計款別予算決算対照表（歳入）	・ ・ ・ ・ ・	別表	4
令和4年度 一般会計款別予算決算対照表（歳出）	・ ・ ・ ・ ・	別表	5
令和4年度 特別会計予算決算対照表	・ ・ ・ ・ ・	別表	6
一般会計・特別会計歳入歳出決算年度別比較表	・ ・ ・ ・ ・	別表	7
一般会計款別決算年度比較表（歳入）	・ ・ ・ ・ ・	別表	8
一般会計款別決算年度比較表（歳出）	・ ・ ・ ・ ・	別表	9
特別会計款別歳入歳出決算比較表	・ ・ ・ ・ ・	別表	10

令和4年度 歳入歳出決算総括表(決算総括額)

区 分 会計別	歳 入		歳 出		歳入歳出 差引額	備 考
	決算額	構成比	決算額	構成比		
一 般 会 計	円 27,978,055,155	% 71.6	円 27,290,995,640	% 71.7	円 687,059,515	円 うち基金繰入額 93,474,818
特 別 会 計	11,124,434,017	28.4	10,787,685,995	28.3	336,748,022	
国民健康保険	5,038,724,441	12.9	4,984,476,819	13.1	54,247,622	
介護保険	5,164,668,312	13.2	4,992,432,598	13.1	172,235,714	
後期高齢者医療	720,250,497	1.8	716,148,958	1.9	4,101,539	
公園墓地整備事業	22,638,325	0.1	17,005,157	0.0	5,633,168	
産業団地整備事業	178,152,442	0.4	77,622,463	0.2	100,529,979	
合 計	39,102,489,172	100.0	38,078,681,635	100.0	1,023,807,537	

別表 2

令和4年度 歳入歳出

会計別	区分	歳 入		
		総 額	重複計算控除額	控除額の内訳
一 般 会 計		27,978,055,155	15,000,000	公園墓地整備事業特別会計から繰入
特 別 会 計		11,124,434,017	1,315,918,601	
国民健康保険		5,038,724,441	364,631,584	一般会計から繰入
介護保険		5,164,668,312	770,530,070	一般会計から繰入
後期高齢者医療		720,250,497	180,756,947	一般会計から繰入
公園墓地整備事業		22,638,325	0	
産業団地整備事業		178,152,442	0	
合 計		39,102,489,172	1,330,918,601	

別表 3

令和4年度 一般会計及び

会 計 別	予算現額	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額
一 般 会 計	29,745,865,000	27,978,055,155	27,290,995,640	687,059,515
特 別 会 計	11,143,469,000	11,124,434,017	10,787,685,995	336,748,022
国民健康保険	5,098,310,000	5,038,724,441	4,984,476,819	54,247,622
介護保険	5,108,543,000	5,164,668,312	4,992,432,598	172,235,714
後期高齢者医療	735,464,000	720,250,497	716,148,958	4,101,539
公園墓地整備事業	23,000,000	22,638,325	17,005,157	5,633,168
産業団地整備事業	178,152,000	178,152,442	77,622,463	100,529,979
合 計	40,889,334,000	39,102,489,172	38,078,681,635	1,023,807,537

決算総括表(純計決算額)

(単位 円)

歳出				歳入歳出差引額
総額	重複計算控除額	控除額の内訳	差引純歳出額	
27,290,995,640	1,315,918,601	国民健康保険へ繰出 364,631,584 介護保険へ繰出 770,530,070 後期高齢者医療へ繰出 180,756,947	25,975,077,039	1,987,978,116
10,787,685,995	15,000,000		10,772,685,995	△ 964,170,579
4,984,476,819	0		4,984,476,819	△ 310,383,962
4,992,432,598	0		4,992,432,598	△ 598,294,356
716,148,958	0		716,148,958	△ 176,655,408
17,005,157	15,000,000	一般会計へ繰出	2,005,157	20,633,168
77,622,463	0		77,622,463	100,529,979
38,078,681,635	1,330,918,601		36,747,763,034	1,023,807,537

特別会計実質収支・単年度収支表

(単位 円)

翌年度へ繰越すべき財源				実質収支額	単年度収支額
継続費 通次繰越額	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	計		
0	78,942,000	0	78,942,000	608,117,515	△ 361,529,495
0	20,415,000	0	20,415,000	316,333,022	△ 152,970,855
0	0	0	0	54,247,622	△ 78,704,710
0	0	0	0	172,235,714	13,705,487
0	0	0	0	4,101,539	△ 97,212
0	0	0	0	5,633,168	△ 13,356,957
0	20,415,000	0	20,415,000	80,114,979	△ 74,517,463
0	99,357,000	0	99,357,000	924,450,537	△ 514,500,350

別表 4

令和4年度 一般会計款別予算決算対照表(歳入)

区 分 款 別	予算現額 (円)	調定額 (円)	収入済額 (円)	収入率 (%)	収納率 (%)	構成比 (%)
05 市 税	7,022,300,000	7,253,853,232	7,075,002,106	100.8	97.5	25.3
10 地 方 譲 与 税	164,000,000	165,306,000	165,306,000	100.8	100.0	0.6
15 利 子 割 交 付 金	3,000,000	3,269,000	3,269,000	109.0	100.0	0.0
16 配 当 割 交 付 金	62,000,000	48,385,000	48,385,000	78.0	100.0	0.2
17 株式等譲渡所得割交付金	40,000,000	34,523,000	34,523,000	86.3	100.0	0.1
18 法 人 事 業 税 交 付 金	99,000,000	109,212,000	109,212,000	110.3	100.0	0.4
19 地方消費税交付金	1,099,000,000	1,054,357,000	1,054,357,000	95.9	100.0	3.8
20 ゴルフ場利用税交付金	73,000,000	70,991,907	70,991,907	97.2	100.0	0.3
25 自動車取得税交付金	0	463,054	463,054	0.0	0.0	0.0
26 環境性能割交付金	28,000,000	29,713,000	29,713,000	106.1	100.0	0.1
30 国有提供施設等所在 市 助 成 交 付 金	34,057,000	34,057,000	34,057,000	100.0	100.0	0.1
33 地方特例交付金	65,175,000	66,051,000	66,051,000	101.3	100.0	0.2
35 地 方 交 付 税	4,118,758,000	4,199,819,000	4,199,819,000	102.0	100.0	15.0
40 交通安全対策特別交付金	6,000,000	5,130,000	5,130,000	85.5	100.0	0.0
45 分担金及び負担金	105,218,000	86,512,325	86,090,185	81.8	99.5	0.3
50 使用料及び手数料	282,564,000	317,614,649	278,330,369	98.5	87.6	1.0
55 国 庫 支 出 金	3,981,783,000	3,667,736,656	3,667,736,656	92.1	100.0	13.1
60 県 支 出 金	2,534,249,000	2,060,649,614	2,060,649,614	81.3	100.0	7.4
65 財 産 収 入	6,937,000	10,625,404	10,625,404	153.2	100.0	0.0
70 寄 附 金	6,527,624,000	6,394,110,985	6,394,110,985	98.0	100.0	22.8
75 繰 入 金	534,247,000	108,474,818	108,474,818	20.3	100.0	0.4
80 繰 越 金	1,049,441,000	1,049,441,010	1,049,441,010	100.0	100.0	3.8
85 諸 収 入	614,912,000	627,351,713	615,217,047	100.0	98.1	2.2
90 市 債	1,294,600,000	811,100,000	811,100,000	62.7	100.0	2.9
合 計	29,745,865,000	28,208,747,367	27,978,055,155	94.1	99.2	100.0

別表 5

令和4年度 一般会計款別予算決算対照表(歳出)

区 分 款 別	予算現額 (円)	支出済額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不用額 (円)	執行率 (%)	構成比 (%)
05 議 会 費	164,527,000	157,103,450	4,091,000	3,332,550	95.5	0.6
10 総 務 費	6,380,179,000	6,070,274,176	40,323,000	269,581,824	95.1	22.2
15 民 生 費	7,699,793,000	7,284,240,613	79,709,000	335,843,387	94.6	26.7
20 衛 生 費	2,690,377,000	2,436,832,371	18,900,000	234,644,629	90.6	8.9
25 労 働 費	54,472,000	53,006,995	0	1,465,005	97.3	0.2
30 農 林 水 産 業 費	2,162,493,000	1,646,848,962	190,290,000	325,354,038	76.2	6.0
35 商 工 費	985,038,000	904,981,090	5,500,000	74,556,910	91.9	3.3
40 土 木 費	2,010,285,000	1,652,620,935	326,269,000	31,395,065	82.2	6.1
45 消 防 費	796,349,000	784,927,406	0	11,421,594	98.6	2.9
50 教 育 費	2,594,201,000	2,421,623,884	42,510,000	130,067,116	93.3	8.9
55 災 害 復 旧 費	2,300,000	1,178,900	0	1,121,100	51.3	0.0
60 公 債 費	1,997,200,000	1,997,058,671	0	141,329	100.0	7.3
65 諸 支 出 金	2,188,651,000	1,880,298,187	0	308,352,813	85.9	6.9
90 予 備 費	20,000,000	0	0	20,000,000	0.0	-
合 計	29,745,865,000	27,290,995,640	707,592,000	1,747,277,360	91.7	100.0

令和4年度 特別会計予算決算対照表

歳入

区 分 会計別	予算現額 (円)	調定額 (円)	収入済額 (円)	収入率 (%)	収納率 (%)
国 民 健 康 保 険	5,098,310,000	5,235,372,890	5,038,724,441	98.8	96.2
介 護 保 険	5,108,543,000	5,175,370,081	5,164,668,312	101.1	99.8
後 期 高 齢 者 医 療	735,464,000	725,696,478	720,250,497	97.9	99.2
公園墓地整備事業	23,000,000	22,722,325	22,638,325	98.4	99.6
産業団地整備事業	178,152,000	178,152,442	178,152,442	100.0	100.0
合 計	11,143,469,000	11,337,314,216	11,124,434,017	99.8	98.1

歳出

区 分 会計別	予算現額 (円)	支出済額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不用額 (円)	執行率 (%)
国 民 健 康 保 険	5,098,310,000	4,984,476,819	0	113,833,181	97.8
介 護 保 険	5,108,543,000	4,992,432,598	0	116,110,402	97.7
後 期 高 齢 者 医 療	735,464,000	716,148,958	0	19,315,042	97.4
公園墓地整備事業	23,000,000	17,005,157	0	5,994,843	73.9
産業団地整備事業	178,152,000	77,622,463	20,415,000	80,114,537	43.6
合 計	11,143,469,000	10,787,685,995	20,415,000	335,368,005	96.8

一般会計・特別会計歳入歳出決算年度別比較表

(単位 円・%)

年度別 会計別	令和 2 年 度			令和 3 年 度			令和 4 年 度					
	歳 入	歳 出		歳 入	歳 出		歳 入		歳 出			
	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	対前年度		決算額	対前年度	
								増減額	比率		増減額	比率
一 般 会 計	31,709,645,980	30,685,991,888		29,007,993,730	27,958,552,720		27,978,055,155	△ 1,029,938,575	96.4	27,290,995,640	△ 667,557,080	97.6
特 別 会 計	12,568,707,744	11,469,501,247		11,915,848,621	11,423,024,744		11,124,434,017	△ 791,414,604	93.4	10,787,685,995	△ 635,338,749	94.4
国民健康保険	5,050,550,387	4,935,573,615		5,115,078,740	4,982,126,408		5,038,724,441	△ 76,354,299	98.5	4,984,476,819	2,350,411	100.0
介護保険	5,026,663,756	4,962,795,121		5,143,744,876	4,985,214,649		5,164,668,312	20,923,436	100.4	4,992,432,598	7,217,949	100.1
後期高齢者医療	700,123,862	697,416,379		704,494,637	700,295,886		720,250,497	15,755,860	102.2	716,148,958	15,853,072	102.3
公園墓地整備事業	15,432,539	2,708,801		21,883,438	2,893,313		22,638,325	754,887	103.4	17,005,157	14,111,844	587.7
産業団地整備事業	1,775,937,200	871,007,331		930,646,930	752,494,488		178,152,442	△ 752,494,488	19.1	77,622,463	△ 674,872,025	10.3
合 計	44,278,353,724	42,155,493,135		40,923,842,351	39,381,577,464		39,102,489,172	△ 1,821,353,179	95.5	38,078,681,635	△ 1,302,895,829	96.7

別表 8

一般会計款別決算年度比較表(歳入)

(単位 円・%)

年度別 款 別	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	対前年度比率
05 市 税	6,944,202,969	21.9	6,767,894,671	23.3	7,075,002,106	25.3	104.5
10 地 方 譲 与 税	162,211,000	0.5	164,652,000	0.6	165,306,000	0.6	100.4
15 利 子 割 交 付 金	6,367,000	0.0	5,099,000	0.0	3,269,000	0.0	64.1
16 配 当 割 交 付 金	35,727,000	0.1	51,622,000	0.2	48,385,000	0.2	93.7
17 株式等譲渡所得割交付金	41,427,000	0.1	60,958,000	0.2	34,523,000	0.1	56.6
18 法 人 事 業 税 交 付 金	49,079,000	0.1	90,796,000	0.3	109,212,000	0.4	120.3
19 地方消費税交付金	948,958,000	3.0	1,026,241,000	3.5	1,054,357,000	3.8	102.7
20 ゴルフ場利用税交付金	64,010,888	0.2	70,902,780	0.2	70,991,907	0.3	100.1
25 自動車取得税交付金	9,746	0.0	0	0.0	463,054	0.0	皆増
26 環境性能割交付金	18,732,922	0.1	23,613,078	0.1	29,713,000	0.1	125.8
30 国有提供施設等所在 市 助 成 交 付 金	34,236,000	0.1	33,660,000	0.1	34,057,000	0.1	101.2
33 地方特例交付金	42,425,000	0.1	287,695,000	1.0	66,051,000	0.2	23.0
35 地 方 交 付 税	3,727,550,000	11.8	4,334,379,000	14.9	4,199,819,000	15.0	96.9
40 交通安全対策特別交付金	5,322,000	0.0	5,543,000	0.0	5,130,000	0.0	92.5
45 分担金及び負担金	85,214,138	0.3	95,449,827	0.3	86,090,185	0.3	90.2
50 使用料及び手数料	286,758,815	0.9	288,640,988	1.0	278,330,369	1.0	96.4
55 国 庫 支 出 金	7,944,472,310	25.1	4,223,252,467	14.6	3,667,736,656	13.1	86.8
60 県 支 出 金	1,543,541,228	4.9	1,652,173,622	5.7	2,060,649,614	7.4	124.7
65 財 産 収 入	13,523,976	0.0	52,156,756	0.2	10,625,404	0.0	20.4
70 寄 附 金	5,414,818,988	17.1	6,496,817,110	22.4	6,394,110,985	22.8	98.4
75 繰 入 金	918,150,914	2.9	254,150,729	1.0	108,474,818	0.4	42.7
80 繰 越 金	588,219,295	1.9	1,023,654,092	3.5	1,049,441,010	3.8	102.5
85 諸 収 入	766,195,791	2.4	610,742,610	2.1	615,217,047	2.2	100.7
90 市 債	2,068,492,000	6.5	1,387,900,000	4.8	811,100,000	2.9	58.4
合 計	31,709,645,980	100.0	29,007,993,730	100.0	27,978,055,155	100.0	96.4

別表 9

一般会計款別決算年度比較表(歳出)

(単位 円・%)

年度別 款 別	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	対前年度比率
05 議 会 費	146,718,284	0.5	154,835,138	0.6	157,103,450	0.6	101.5
10 総 務 費	9,442,374,630	30.8	5,647,722,009	20.2	6,070,274,176	22.2	107.5
15 民 生 費	6,744,882,767	22.0	7,633,537,848	27.3	7,284,240,613	26.7	95.4
20 衛 生 費	2,142,870,176	7.0	2,619,869,176	9.4	2,436,832,371	8.9	93.0
25 労 働 費	148,126,789	0.5	82,970,601	0.3	53,006,995	0.2	63.9
30 農 林 水 産 業 費	1,200,267,507	3.9	1,275,741,834	4.6	1,646,848,962	6.0	129.1
35 商 工 費	1,045,656,099	3.4	876,725,337	3.1	904,981,090	3.3	103.2
40 土 木 費	1,630,780,199	5.3	1,935,736,703	6.9	1,652,620,935	6.1	85.4
45 消 防 費	811,288,138	2.6	769,921,436	2.7	784,927,406	2.9	101.9
50 教 育 費	2,769,207,633	9.0	1,999,452,213	7.2	2,421,623,884	8.9	121.1
55 災 害 復 旧 費	0	0.0	3,009,100	0.0	1,178,900	0.0	39.2
60 公 債 費	1,835,314,540	6.0	1,958,950,687	7.0	1,997,058,671	7.3	101.9
65 諸 支 出 金	2,768,505,126	9.0	3,000,080,638	10.7	1,880,298,187	6.9	62.7
90 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-
合 計	30,685,991,888	100.0	27,958,552,720	100.0	27,290,995,640	100.0	97.6

特別会計款別歳入

事業別	歳入					
	款	令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	対前年度	
					増減額	比率
国民健康保険	国民健康保険税	978,081,790	964,313,269	911,354,658	△ 52,958,611	94.5
	一部負担金	0	0	0	0	-
	使用料及び手数料	410,745	372,532	348,993	△ 23,539	93.7
	国庫支出金	7,512,000	697,000	0	△ 697,000	皆減
	療養給付費交付金	0	0	0	0	-
	前期高齢者交付金	0	0	0	0	-
	県支出金	3,542,596,107	3,648,269,317	3,605,466,514	△ 42,802,803	98.8
	共同事業交付金	0	0	0	0	-
	財産収入	57,733	67,905	78,075	10,170	115.0
	繰入金	379,416,715	379,069,851	364,631,584	△ 14,438,267	96.2
	繰越金	133,518,770	114,976,772	132,952,332	17,975,560	115.6
	諸収入	8,956,527	7,312,094	23,892,285	16,580,191	326.8
	合 計	5,050,550,387	5,115,078,740	5,038,724,441	△ 76,354,299	98.5
介護保険	保険料	1,056,169,835	1,075,082,206	1,072,353,708	△ 2,728,498	99.7
	使用料及び手数料	67,900	74,700	63,130	△ 11,570	84.5
	国庫支出金	1,159,101,107	1,208,517,282	1,207,330,135	△ 1,187,147	99.9
	支払基金交付金	1,253,959,000	1,279,843,413	1,249,267,000	△ 30,576,413	97.6
	県支出金	706,631,000	723,387,000	699,581,000	△ 23,806,000	96.7
	財産収入	22,979	27,897	34,408	6,511	123.3
	繰入金	773,605,018	781,102,592	770,530,070	△ 10,572,522	98.6
	繰越金	76,117,133	63,868,635	158,530,227	94,661,592	248.2
	諸収入	989,784	11,841,151	6,978,634	△ 4,862,517	58.9
	合 計	5,026,663,756	5,143,744,876	5,164,668,312	20,923,436	100.4
後期高齢者医療	後期高齢者医療保険料	519,484,356	526,120,564	534,506,013	8,385,449	101.6
	使用料及び手数料	31,673	36,599	39,100	2,501	106.8
	繰入金	176,365,822	174,605,566	180,756,947	6,151,381	103.5
	繰越金	3,003,521	2,707,483	4,198,751	1,491,268	155.1
	諸収入	1,238,490	1,024,425	749,686	△ 274,739	73.2
	合 計	700,123,862	704,494,637	720,250,497	15,755,860	102.2
公園墓地	使用料及び手数料	3,911,700	9,159,700	3,648,200	△ 5,511,500	39.8
	繰越金	11,520,839	12,723,738	18,990,125	6,266,387	149.2
	諸収入	0	0	0	0	-
	合 計	15,432,539	21,883,438	22,638,325	754,887	103.4
産業団地	財産収入	1,740,004,200	25,717,061	0	△ 25,717,061	皆減
	繰入金	35,933,000	0	0	0	-
	市債	0	0	0	0	-
	繰越金	0	904,929,869	178,152,442	△ 726,777,427	19.7
	諸収入	0	0	0	0	-
	合 計	1,775,937,200	930,646,930	178,152,442	△ 752,494,488	19.1

歳出決算比較表

(単位 円・%)

款	歳 出			対前年度	
	令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	増減額	比率
総務費	70,790,198	72,160,323	74,420,227	2,259,904	103.1
保険給付費	3,376,974,559	3,493,156,003	3,453,530,183	△ 39,625,820	98.9
後期高齢者支援金等	0	0	0	0	－
前期高齢者納付金等	0	0	0	0	－
老人保健拠出金	0	0	0	0	－
介護納付金	0	0	0	0	－
共同事業拠出金	0	0	0	0	－
国民健康保険事業費納付金	1,311,670,828	1,256,156,707	1,259,977,722	3,821,015	100.3
保健事業費	32,266,836	37,588,100	35,789,151	△ 1,798,949	95.2
基金積立金	111,004,610	94,224,000	107,439,332	13,215,332	114.0
諸支出金	32,866,584	28,841,275	53,320,204	24,478,929	184.9
予備費	0	0	0	0	－
合 計	4,935,573,615	4,982,126,408	4,984,476,819	2,350,411	100.0
総務費	119,151,078	120,137,342	121,927,072	1,789,730	101.5
保険給付費	4,514,596,865	4,537,766,435	4,429,546,053	△ 108,220,382	97.6
地域支援事業費	251,859,356	260,478,030	250,353,671	△ 10,124,359	96.1
基金積立金費	55,124,302	44,109,617	116,074,862	71,965,245	263.2
諸支出金	22,063,520	22,723,225	74,530,940	51,807,715	328.0
予備費	0	0	0	0	－
合 計	4,962,795,121	4,985,214,649	4,992,432,598	7,217,949	100.1
総務費	24,669,524	20,936,577	25,750,058	4,813,481	123.0
後期高齢者医療広域連合納付金	672,074,945	678,814,417	689,950,926	11,136,509	101.6
諸支出金	671,910	544,892	447,974	△ 96,918	82.2
予備費	0	0	0	0	－
合 計	697,416,379	700,295,886	716,148,958	15,853,072	102.3
公園墓地整備費	2,708,801	2,893,313	2,005,157	△ 888,156	69.3
諸支出金	0	0	15,000,000	15,000,000	皆増
予備費	0	0	0	0	－
合 計	2,708,801	2,893,313	17,005,157	14,111,844	587.7
産業団地整備費	702,125,562	542,494,488	77,622,463	△ 464,872,025	14.3
諸支出金	0	210,000,000	0	△ 210,000,000	皆減
公債費	168,881,769	0	0	0	－
合 計	871,007,331	752,494,488	77,622,463	△ 674,872,025	10.3